

財 務 諸 表

第 2 2 期事業年度（令和 7 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

目 次

財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	1
2 損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3
3 純 資 産 変 動 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	4
4 キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
5 損失の処理に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	6
6 注 記 事 項	・ ・ ・ ・ ・	7
7 附 属 明 細 書		
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	・ ・ ・ ・ ・	15
(2) たな卸資産の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(4) P F I の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(5) 有価証券の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(6) 引当特定資産の明細	・ ・ ・ ・ ・	17
(7) 出資金の明細	・ ・ ・ ・ ・	17
(8) 長期貸付金の明細	・ ・ ・ ・ ・	17
(9) 借入金の明細	・ ・ ・ ・ ・	17
(10) 国立大学法人等債の明細	・ ・ ・ ・ ・	17
(11) 引当金の明細	・ ・ ・ ・ ・	18
(12) 資産除去債務の明細	・ ・ ・ ・ ・	18
(13) 保証債務の明細	・ ・ ・ ・ ・	18
(14) 目的積立金の取崩しの明細	・ ・ ・ ・ ・	19
(15) 業務費及び一般管理費の明細	・ ・ ・ ・ ・	20
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	・ ・ ・ ・ ・	25
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	・ ・ ・ ・ ・	25
(18) 役員及び教職員の給与の明細	・ ・ ・ ・ ・	29
(19) 開示すべきセグメント情報	・ ・ ・ ・ ・	30
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	・ ・ ・ ・ ・	31
(21) 受託研究の明細	・ ・ ・ ・ ・	31
(22) 共同研究の明細	・ ・ ・ ・ ・	32
(23) 受託事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	32
(24) 科学研究費助成事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	33
(25) 大学運営基金の明細	・ ・ ・ ・ ・	34
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	・ ・ ・ ・ ・	34
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	・ ・ ・ ・ ・	34

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 10,162,870

建物 44,323,583

減価償却累計額 △ 24,034,337

減損損失累計額 △ 19,338 20,269,907

構築物 1,732,668

減価償却累計額 △ 1,160,037

減損損失累計額 △ 77 572,553

工具器具備品 22,516,403

減価償却累計額 △ 17,082,026 5,434,376

図書 1,381,798

美術品・收藏品 16,608

船舶 12,947

減価償却累計額 △ 12,947 0

車両運搬具 47,321

減価償却累計額 △ 47,321 0

建設仮勘定 632,303

有形固定資産合計 38,470,417

2 無形固定資産

特許権 36,526

ソフトウェア 88,744

特許権仮勘定 83,676

その他の無形固定資産 958

無形固定資産合計 209,905

3 投資その他の資産

投資有価証券 2,800,184

投資その他の資産合計 2,800,184

固定資産合計 41,480,507

II 流動資産

現金及び預金 10,891,409

未収学生納付金収入 13,789

未収附属病院収入 5,626,701

徴収不能引当金 △ 56,127 5,570,574

その他の未収入金 303,740

たな卸資産 15,895

医薬品及び診療材料 561,810

前払費用 60,466

未収収益 5,576

その他流動資産 25

流動資産合計 17,423,287

資産合計 58,903,795

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	594,645		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,496		
長期借入金	14,416,012		
長期リース債務	533,929		
引当金			
退職給付引当金	442,332		
資産除去債務	66,922		
固定負債合計		16,057,339	
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）	60,610		
預り施設費（注）	343,965		
預り補助金等	64,874		
寄附金債務（注）	1,920,793		
前受受託研究費（注）	898,827		
前受共同研究費（注）	151,683		
前受受託事業費等（注）	57,175		
前受金	18,643		
預り金	268,665		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	13,206		
一年以内返済予定長期借入金	1,397,234		
未払金	9,048,737		
リース債務	573,979		
未払費用	482,819		
未払消費税等	17,206		
引当金			
賞与引当金	483,794		
流動負債合計		15,802,217	
負債合計			31,859,556
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	14,099,849		
資本金合計		14,099,849	
II 資本剰余金			
資本剰余金	19,686,294		
減価償却相当累計額（注）	△ 10,034,889		
減損損失相当累計額（注）	△ 19,766		
利息費用相当累計額（注）	△ 13,361		
除売却差額相当累計額（注）	△ 1,554,834		
資本剰余金合計		8,063,441	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	1,916,052		
教育研究診療環境整備積立金	868,807		
積立金	2,755,727		
当期末処理損失	△ 659,639		
（うち当期総損失）	(△659,639)		
利益剰余金合計		4,880,948	
純資産合計			27,044,239
負債純資産合計			58,903,795

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	485,869		
研究経費	915,220		
診療経費	20,039,164		
教育研究支援経費	307,994		
受託研究費	496,552		
共同研究費	292,792		
受託事業費等	132,886		
役員人件費	215,071		
教員人件費			
常勤教員人件費	4,086,099		
非常勤教員人件費	93,393	4,179,493	
職員人件費			
常勤職員人件費	8,004,088		
非常勤職員人件費	2,683,581	10,687,670	37,752,714
一般管理費			657,023
財務費用			
支払利息		107,933	107,933
経常費用合計			38,517,671
経常収益			
運営費交付金収益（注）			5,752,915
授業料収益			561,805
入学科収益（注）			61,588
検定料収益			16,786
附属病院収益			28,370,063
受託研究収益（注）			787,342
共同研究収益（注）			393,714
受託事業等収益（注）			136,087
寄附金収益（注）			393,017
補助金等収益（注）			717,974
施設費収益			19,746
財務収益			
受取利息	24,991	24,991	
雑益			
財産貸付料収入	63,068		
講習料収入	31,570		
著作権料・特許料収入	2,030		
手数料収入	2,363		
研究関連収入	100,841		
その他の雑益	228,117	427,992	
経常収益合計			37,664,026
経常損失			△ 853,644
臨時損失			
固定資産除却損		7,168	7,168
臨時利益			
補助金等収益（注）		0	
その他の臨時利益		19,460	19,460
当期純損失			△ 841,352
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			22,024
目的積立金取崩額（注）			159,688
当期総損失			△ 659,639

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

減価償却相当額	△ 633,457	
減損損失相当額	-	
利息費用相当額	△ 424	
除売却差額相当額	△ 145	
賞与引当増加相当額	△ 15,960	
退職給付引当増加相当額	△ 66,345	
小計		△ 716,333
施設費収益相当額		824,700
その他		-
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 551,271
(科学研究費助成事業等に関する注記)		
当期受入額		359,484
当期支出額		356,377

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究診療 環境整備積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総損失	利益剰余金合計	
当期首残高	14,099,849	14,099,849	18,375,302	△ 9,402,188	△ 19,766	△ 12,937	△ 1,554,078	7,386,332	2,086,965	1,092,356	2,755,727	273,688	273,688	6,208,737	27,694,918
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	824,700	-	-	-	-	824,700	-	-	-	-	-	-	824,700
固定資産の除売却	-	-	△ 145	755	-	-	△ 756	△ 145	-	-	-	-	-	-	△ 145
減価償却	-	-	-	△ 633,457	-	-	-	△ 633,457	-	-	-	-	-	-	△ 633,457
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 424	-	△ 424	-	-	-	-	-	-	△ 424
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	273,688	-	△ 273,688	-	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 841,352	△ 841,352	△ 841,352	△ 841,352
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	148,888	-	-	-	-	148,888	△ 170,912	-	-	22,024	22,024	△ 148,888	-
目的積立金取崩額	-	-	337,548	-	-	-	-	337,548	-	△ 497,237	-	159,688	159,688	△ 337,548	-
当期変動額合計	-	-	1,310,991	△ 632,701	-	△ 424	△ 756	677,109	△ 170,912	△ 223,549	-	△ 933,327	△ 659,639	△ 1,327,789	△ 650,679
当期末残高	14,099,849	14,099,849	19,686,294	△ 10,034,889	△ 19,766	△ 13,361	△ 1,554,834	8,063,441	1,916,052	868,807	2,755,727	△ 659,639	△ 659,639	4,880,948	27,044,239

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,656,492
人件費支出	△ 15,316,091
その他の業務支出	△ 484,988
運営費交付金収入	5,679,673
授業料収入	477,555
入学料収入	49,744
検定料収入	16,786
附属病院収入	27,594,449
受託研究収入	738,661
共同研究収入	464,991
受託事業等収入	161,577
補助金等収入	926,542
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 12,018
預り金の増減額	△ 51,686
寄附金収入	335,328
その他の収入	359,440
小 計	2,283,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,283,473

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 2,500,000
定期預金の払戻しによる収入	4,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,652,363
無形固定資産の取得による支出	△ 35,972
減価償却引当特定資産の取崩による収入	467,886
施設費による収入	848,964
小 計	△ 1,871,486
利息及び配当金の受取額	36,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,834,616

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 553,836
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 27,368
長期借入れによる収入	3,510,076
長期借入金の返済による支出	△ 1,313,960
小 計	1,614,911
利息の支払額	△ 105,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509,357

IV 資金増加額 1,958,214

V 資金期首残高 7,933,194

VI 資金期末残高 9,891,409

損失の処理に関する書類
(令和8年8月31日)

(単位：円)

I	当期未処理損失		659,639,266
	当期総損失	659,639,266	
II	損失処理額		659,639,266
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	659,639,266	
III	次期繰越欠損金		-

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示に従い基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）については業務達成基準及び期間進行基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

更に設備災害復旧経費、及び教育・研究基盤維持経費についても文部科学省の指示に従い、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、購入時において当該受託研究期間を耐用年数とし、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数としております。当該取扱いについては、共同研究や受託事業等についても同様です。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

11. 表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、損失の処理に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

（収益認識に関する開示）

当法人は、教育・研究・診療業務を実施しており、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

主なサービス等の種類と収益の額（国立大学法人会計基準第77）

附属病院の診療による附属病院収益額 28,370,063 千円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,391,956 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	286,389 千円
3. 債務保証の総額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	16,702 千円
4. 担保提供資産及び担保付債務	
担保提供資産	
土地	6,679,609 千円
建物（建物附属設備含む）	12,040,925 千円
構築物	19,574 千円
担保付債務	
長期借入金	15,813,246 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	23,666,044 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	21,452,438 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,213,606 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,093,634 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	563,483 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	90,874 千円
	3,961,598 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,341,328 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,157,934 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	183,394 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,891,409 千円
うち定期預金	△ 1,000,000 千円
資金期末残高	9,891,409 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	867,865 千円
ファイナンス・リースによる資産等の取得	96,076 千円

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	958

② 認められた減損の兆候の概要

市場価額が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（N T T 西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

(2) 非常勤講師等宿泊施設

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設	建物	滋賀県草津市	3,973

② 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

非常勤講師等宿泊施設について、当該建物及びこれに附属する構築物が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

③ 認められた減損の兆候の概要

宿泊施設としての稼働を停止した後、宿泊施設としての機能を維持しながら、主に防災用品及び防災備蓄品の倉庫として通年稼働しており、宿泊施設としての使用計画及び実績がない状態となっています。

④ 減損の認識をしなかった根拠

宿泊施設としての稼働は停止しているが、大規模災害等の際には宿泊施設として使用する想定があり、かつその機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約金額	うち翌期以降 支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備 運営事業	331,771	191,116
滋賀医科大学（医病）基幹・環境整備（特高受変 電設備変圧器増設）電気設備工事	473,000	473,000
滋賀医科大学（瀬田月輪）動物実験施設（Ⅲ期） 改修機械設備工事	495,000	297,000
滋賀医科大学（医病）ライフライン再生（冷温水 機等）工事（Ⅱ期）	335,500	201,300
滋賀医科大学（医病）外来診療棟等改修その他機 械設備工事	234,850	140,910
滋賀医科大学（医病）ライフライン再生（無停電 電源設備等Ⅲ期）改修電気設備工事	101,200	101,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、A格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、国立大学法人滋賀医科大学資金運用管理要領に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況について、財務委員会、経営協議会及び役員会に報告しております。

未収附属病院収入は国立大学法人滋賀医科大学債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,800,184	2,454,700	△ 345,484
(2) 未収附属病院収入	5,626,701	5,626,701	-
徴収不能引当金(*2)	△ 56,127	△ 56,127	-
	5,570,574	5,570,574	-
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(16,702)	(16,433)	(△ 269)
(4) 長期借入金	(15,813,246)	(14,649,583)	(△ 1,163,662)
(5) リース債務(*3)	(1,107,908)	(1,112,209)	(4,300)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 貸借対照表上、一年超のリース債務は、「長期未払金」に、一年以内のリース債務は、「未払金」に含まれております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。これらは、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(2) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,444 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	478 千円
資産除去債務の履行等による減少額	- 千円
期末残高	<u>66,922 千円</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	419,354 千円
退職給付費用	45,829 千円
退職給付の取崩額	<u>△ 22,851 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>442,332 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	45,829 千円
----------------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	38,524,839	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 31,046,604</u>	
	業務費用合計		7,478,235
II	資本剰余金を減額したコスト等(*1)		716,333
III	機会費用(*2) (*3)		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	248	
	政府出資の機会費用	380,093	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	=	380,341
IV	(控除) 国庫納付額		=
	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		8,574,910

(*1) 当該事業年度に資本剰余金を増減させた減価償却費相当額等を計上しております。

(*2) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、地方公共団体の条例を基に算出しております。

(*3) 「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）に基づき2.345%で計算しております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,691,014	695,460	-	16,386,475	8,913,610	577,703	19,338	-	-	7,453,526	
	構築物	830,042	8,721	-	838,763	655,659	23,875	77	-	-	183,027	
	工具器具備品	604,994	2,617	756	606,855	462,420	31,878	-	-	-	144,435	
	図書	1,789	-	145	1,643	-	-	-	-	-	1,643	
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	-	0	
	計	17,131,040	706,799	901	17,836,938	10,034,889	633,457	19,416	-	-	7,782,632	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	24,205,692	3,731,415	-	27,937,108	15,120,727	851,117	-	-	-	12,816,380	
	構築物	820,093	73,810	-	893,904	504,378	33,566	-	-	-	389,526	
	工具器具備品	20,693,133	1,550,985	334,571	21,909,547	16,619,606	1,896,204	-	-	-	5,289,941	
	図書	1,382,325	8,178	10,349	1,380,155	-	-	-	-	-	1,380,155	
	船舶	9,747	-	-	9,747	9,747	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	-	-	-	-	0	
	計	47,158,315	5,364,390	344,920	52,177,784	32,301,781	2,780,888	-	-	-	19,876,003	
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	-	10,162,870	
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	-	16,608	
	建設仮勘定	1,293,899	623,316	1,284,912	632,303	-	-	-	-	-	632,303	
	計	11,473,377	623,316	1,284,912	10,811,781	-	-	-	-	-	10,811,781	
有形固定資産合計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	-	10,162,870	
	建物	39,896,707	4,426,875	-	44,323,583	24,034,337	1,428,820	19,338	-	-	20,269,907	
	構築物	1,650,135	82,532	-	1,732,668	1,160,037	57,441	77	-	-	572,553	
	工具器具備品	21,298,127	1,553,603	335,327	22,516,403	17,082,026	1,928,083	-	-	-	5,434,376	
	図書	1,384,114	8,178	10,494	1,381,798	-	-	-	-	-	1,381,798	
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	-	16,608	
	船舶	12,947	-	-	12,947	12,947	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	1,293,899	623,316	1,284,912	632,303	-	-	-	-	-	632,303	
	計	75,762,733	6,694,506	1,630,735	80,826,504	42,336,671	3,414,345	19,416	-	-	38,470,417	
無形固定資産	特許権	73,599	21,270	27,452	67,417	30,890	7,123	-	-	-	36,526	
	ソフトウェア	136,858	15,979	-	152,838	64,093	24,762	-	-	-	88,744	
	特許権仮勘定	82,238	24,577	23,140	83,676	-	-	-	-	-	83,676	
	その他の無形固定資産	1,308	-	-	1,308	-	-	350	-	-	958	
	計	294,004	61,827	50,592	305,239	94,983	31,886	350	-	-	209,905	
投資その他の資産	投資有価証券	1,800,236	1,000,000	51	2,800,184	-	-	-	-	-	2,800,184	
	減価償却引当特定資産	467,886	-	467,886	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,268,122	1,000,000	467,938	2,800,184	-	-	-	-	-	2,800,184	

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	内 容	当期増加額
建物	教育目的による取得	528
	研究目的による取得	60,426
	診療目的による取得	4,014,579
	教育研究支援その他の目的による取得	351,342
	計	4,426,875
工具器具備品	教育目的による取得	6,187
	研究目的による取得	113,688
	診療目的による取得	1,298,406
	教育研究支援その他の目的による取得	135,320
	計	1,553,603
建設仮勘定	教育目的による取得	-
	研究目的による取得	301,435
	診療目的による取得	321,880
	教育研究支援その他の目的による取得	-
	計	623,316
投資有価証券	満期保有目的による取得	1,000,000
	計	1,000,000

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	268,862	8,316,489	-	8,304,514	19	280,817	
診 療 材 料	266,104	4,576,864	-	4,553,960	8,016	280,992	
貯 蔵 品	15,639	258,612	-	258,357	-	15,895	
合 計	550,606	13,151,966	-	13,116,832	8,035	577,705	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額(千円)	摘 要
土 地	ヨット艇庫敷地	大津市鏡が浜106番地先	262.2	-	248	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、地方公共団体の条例を基に算出しております。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
滋賀医科大学医学部附属 病院アメニティ施設整 備・運営事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理 (※1)	BOTまたは更地返還 (※2)	J A 三井 リース建物 株式会社	平成28年10 月1日～令和 29年9月30日	平成29年10 月1日引渡完了 (※3)

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※2 滋賀医科大学は、BOT(Build Operate Transfer：民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、または民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地に返還する方式の選択ができます。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。

「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和19年9月30日

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 16,618 千円

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 174,497 千円

なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改訂される場合があります。

・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。

「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和29年9月30日

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 25,920 千円

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 531,360 千円

なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東北電力株式会社第513回 社債（一般担保付）	500,515	500,000	500,184	-	
	北陸電力株式会社第342回 社債（一般担保付）	500,000	500,000	500,000	-	
	九州電力株式会社第492回 社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	-	
	東北電力株式会社第550回 社債（一般担保付）	500,000	500,000	500,000	-	
	商工組合信用金庫い第904 号商工債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	計	2,800,515	2,800,000	2,800,184	-	
貸借対照 表計上額				2,800,184		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定	467,886	0	467,886	0	固定資産の取得による減少 (467,886千円)
計	467,886	0	467,886	0	

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機 構借入金	(1,313,960) 13,617,130	3,510,076	1,313,960	(1,397,234) 15,813,246	1.42	令和38年3月20日	
大学改革支援・学位授与機 構債務負担金	(27,368) 44,071	-	27,368	(13,206) 16,702	0.81	令和9年9月29日	
計	(1,341,328) 13,661,201	3,510,076	1,341,328	(1,410,440) 15,829,948			

- (注) 1. () は一年以内返済予定額を記載しております。
2. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、国立大学法人会計基準第15(7)に該当する長期借入金ではありませんが、長期借入金に準じて記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	436, 129	483, 794	436, 129	-	483, 794	
合 計	436, 129	483, 794	436, 129	-	483, 794	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4, 882, 798	743, 903	5, 626, 701	41, 782	14, 345	56, 127	(注)
計	4, 882, 798	743, 903	5, 626, 701	41, 782	14, 345	56, 127	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	419, 354	45, 829	22, 851	442, 332	
退職一時金に係る債務	419, 354	45, 829	22, 851	442, 332	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	419, 354	45, 829	22, 851	442, 332	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	35, 162	265	-	35, 428	基準第 8 6 の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	11, 120	158	-	11, 279	基準第 8 6 の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	15, 540	54	-	15, 595	基準第 8 6 の特定無
賃借契約による原状回復義務	4, 620	-	-	4, 620	基準第 8 6 の特定有
合 計	66, 444	478	-	66, 922	

(13) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	44, 071	-	-	-	27, 368	1	16, 702	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究診療環境整備積立金 (目的積立金)		
	附属病院機能 強化棟等整備 事業	計	附属病院機能 強化棟等整備 事業	教育研究診療 環境整備事業	計
建物	139,083	139,083	244,642	6,165	250,808
構築物	2,313	2,313	386	-	386
工具器具備品	7,491	7,491	83,735	2,617	86,353
小 計	148,888	148,888	328,764	8,783	337,548
教育経費					
消耗品費	-	-	692	-	692
修繕費	-	-	-	132	132
備品費	-	-	2,188	-	2,188
報酬・委託・手数料	-	-	850	-	850
研究経費					
修繕費	-	-	-	1,324	1,324
報酬・委託・手数料	-	-	-	259	259
雑費	-	-	-	18	18
診療経費					
診療材料費	-	-	2,850	343	3,194
その他の委託費	11,646	11,646	25,794	2,795	28,589
修繕費	6,072	6,072	13,164	3,247	16,411
機器保守費	-	-	965	-	965
消耗品費	2,317	2,317	55,950	-	55,950
備品費	1,864	1,864	45,370	-	45,370
雑費	123	123	2,966	6	2,972
一般管理費					
修繕費	-	-	-	768	768
小 計	22,024	22,024	150,793	8,895	159,688
中期目標期間終了時 の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合 計	170,912	170,912	479,558	17,678	497,237

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教 育 経 費					
消 耗 品				費	52,559
備 品				費	18,400
印 刷 製 本				費	7,499
図 書				費	5,030
水道 光 熱				費	84,261
旅 費 交 通				費	16,250
通 信 運 搬				費	5,053
賃 借				料	5,753
車 両 燃 料				費	28
福 利 厚 生				費	3
修 繕 守 衛				費	13,697
保 害 保 險				費	9,738
広 告 宣 伝				料	57
行 事 会				費	1,051
諸 議				費	5,519
会 議				費	4,349
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数				料	939
奨 学 費				費	82,661
職 員 被 服				費	100,205
租 税 公 課				費	248
減 価 償 却				費	0
論 文 投 稿 料 ・ 掲 載				料	63,286
雑 費				費	1,624
					7,647
					485,869
研 究 経 費					
消 耗 品				費	103,622
備 品				費	55,593
印 刷 製 本				費	4,762
図 書				費	5,722
水道 光 熱				費	160,798
旅 費 交 通				費	63,466
通 信 運 搬				費	9,720
賃 借				料	2,664
車 両 燃 料				費	17
修 繕 守 衛				費	26,404
保 害 保 險				費	49,656
広 告 宣 伝				料	480
行 事 会				費	3,209
諸 議				費	0
会 議				費	18,685
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数				料	911
奨 学 費				費	201,454
職 員 被 服				費	0
租 税 公 課				費	1,373
減 価 償 却				費	50
論 文 投 稿 料 ・ 掲 載				料	186,898
雑 費				費	16,865
					2,862
					915,220
診 療 経 費					
材 料 費					
医 薬 品 費					8,304,910

診療材料費	4,548,443		
給食材料費	197,937	13,051,290	
委託費			
検査委託費	246,664		
給食委託費	166,056		
寝具委託費	37,735		
医事委託費	70,158		
清掃委託費	140,413		
保守委託費	296,989		
その他の委託費	613,611	1,571,628	
設備関係費			
減価償却費	2,325,923		
資産除去減価償却費用	1,691		
利息費用	54		
機器賃借料	396,657		
機器保守費	757,933		
修繕費	361,093		
車両関係費	50	3,843,404	
研修費		1,351	
経費			
消耗品費	307,881		
備品費	128,806		
印刷製本費	33		
図書費	6,672		
水道光熱費	550,455		
旅費交通費	15,233		
通信搬送費	19,767		
賃借料	5,543		
福利厚生費	13,800		
出版物費	33		
損害保険料	5,688		
広告宣伝費	2,731		
諸会議費	2,241		
報酬・委託・手数料	354		
職員被服費	366,551		
徴収不能引当金繰入額	29,598		
租税公課	15,640		
公費負担患者費	1,476		
雑費	21,025		
教育研究支援経費	77,953	1,571,489	20,039,164
消耗品費		1,518	
備品費		2,946	
印刷製本費		1,033	
図書費		108,508	
水道光熱費		17,502	
旅費交通費		540	
通信搬送費		4,583	
賃借料		297	
修繕費		4,706	
保守費		18,776	
損害保険料		7	
広告宣伝費		201	
行事費		110	

諸	会	費		541		
会	議	費		4		
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料				29,246		
租 税 公 課				2		
減 価 償 却 費				117,418		
雜		費		47		307,994
受 託 研 究 費						
教員人件費						
常勤教員給与						
給		料	46,985			
法 定 福 利 費			7,419	54,404		
非常勤教員給与						
給		料	1,641			
法 定 福 利 費			16	1,658	56,063	
職員人件費						
常勤職員給与						
給		料	4,280			
賞 与			1,685			
法 定 福 利 費			956	6,922		
非常勤職員給与						
給		料	48,369			
賞 与			6,754			
退 職 給 付 費 用			419			
法 定 福 利 費			7,253	62,797	69,719	
消 耗 品 費					201,483	
備 品 費					14,260	
印 刷 製 本 費					105	
図 書 費					830	
水 道 光 熱 費					2,312	
旅 費 交 通 費					13,595	
通 信 運 搬 費					918	
賃 借 料 費					4,928	
修 繕 費					2,781	
保 守 費					5,583	
広 告 宣 伝 費					2,354	
諸 会 議 費					3,295	
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料					563	
再 委 託 費					56,504	
租 税 公 課					16,461	
減 価 償 却 費					13,578	
論 文 投 稿 料 ・ 掲 載 料					26,314	
雜		費			3,507	
					1,387	496,552
共 同 研 究 費						
教員人件費						
常勤教員給与						
給		料	89,392			
法 定 福 利 費			13,736	103,128	103,128	
職員人件費						
非常勤職員給与						
給		料	22,994			
賞 与			1,342			
法 定 福 利 費			2,981	27,318	27,318	
消 耗 品 費					61,598	

備		品		費				5,934	
印	刷	製	本	費				22	
図		書		費				3,985	
水	道	光	熱	費				16,423	
旅	費	交	通	費				7,646	
通	信	運	搬	費				285	
賃		借		料				837	
修		繕		費				12,532	
保		守		費				606	
広	告	宣	伝	費				543	
諸		会		費				1,407	
会		議		費				4	
報	酬・委	託	・手	数	料			26,673	
租	税	公		課				13,701	
減	価	償	却	費				8,743	
論	文	投	稿	料	・	掲	載	1,398	292,792
受託事業費等									
教員人件費									
常勤教員給与									
給				料				23,416	
法	定	福	利	費				3,832	27,249
非常勤教員給与									
給				料				220	
法	定	福	利	費				0	220
									27,469
職員人件費									
常勤職員給与									
給				料				10,135	
賞				与				3,030	
法	定	福	利	費				2,156	15,322
非常勤職員給与									
給				料				35,050	
賞				与				2,424	
退	職	給	付	費				207	
法	定	福	利	費				4,034	41,716
									57,038
消	耗	品		費				7,145	
備		品		費				5,150	
印	刷	製	本	費				762	
図		書		費				2,893	
水	道	光	熱	費				521	
旅	費	交	通	費				4,281	
通	信	運	搬	費				1,060	
賃		借		料				489	
修		繕		費				99	
保		守		費				637	
広	告	宣	伝	費				281	
諸		会		費				1,970	
会		議		費				132	
報	酬・委	託	・手	数	料			9,969	
租	税	公		課				8,809	
減	価	償	却	費				3,312	
雑				費				857	132,886
役員人件費									
報				酬				73,186	
賞				与				26,757	

退職給付費用		107,080	
法定福利費		8,046	215,071
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,809,053		
賞与	576,708		
退職給付費用	179,402		
法定福利費	520,934	4,086,099	
非常勤教員給与			
給料	92,814		
法定福利費	579	93,393	4,179,493
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,188,464		
賞与	1,158,084		
賞与引当金繰入額	460,204		
退職給付費用	143,335		
法定福利費	1,053,999	8,004,088	
非常勤職員給与			
給料	2,212,482		
賞与	100,097		
賞与引当金繰入額	23,590		
退職給付費用	24,438		
法定福利費	322,973	2,683,581	10,687,670
一般管理費			
消耗品費		45,595	
備品費		3,095	
印刷製本費		2,643	
図書費		16	
水道光熱費		25,048	
旅費交通費		7,680	
通信運搬費		11,654	
賃借料		18,691	
車両燃料費		159	
福利厚生費		4,442	
修繕費		30,419	
保守費		26,395	
損害保険料		32,097	
広告宣伝費		2,621	
行事費		75	
諸会費		11,637	
会議費		615	
報酬・委託・手数料		340,943	
職員被服費		747	
租税公課		6,722	
減価償却費		79,143	
雑費		6,574	657,023

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」

（最終改訂平成31年1月24日 総務大臣策定、以下「ガイドライン」という）に基づいております。

・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和 4 年度	-	-	-	-	-	-
令和 5 年度	-	-	-	-	-	-
令和 6 年度	133,853	-	133,853	-	133,853	-
令和 7 年度	-	5,679,673	5,619,062	-	5,619,062	60,610
合 計	133,853	5,679,673	5,752,915	-	5,752,915	60,610

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和 4 年度 交 付 分	令和 5 年度 交 付 分	令和 6 年度 交 付 分	令和 7 年度 交 付 分	合 計
期間進行基準	-	-	-	4,865,899	4,865,899
業務達成基準	-	-	-	172,741	172,741
費用進行基準	-	-	133,853	580,422	714,275
合 計	-	-	133,853	5,619,062	5,752,915

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
(医病)機能強化棟等	249,501	233,250	467,795	14,956	-	-	施設整備 費補助金
(医病)附属病院改修その他	4,983	11,576	-	-	-	16,559	施設整備 費補助金
(瀬田月輪)ライフライン 再生(排水設備)	81,796	257,970	335,197	4,568	-	-	施設整備 費補助金
(医病)ライフライン再生 (電気設備等)	2,728	-	-	-	-	2,728	施設整備 費補助金
(医病)ライフライン再生 (熱源設備等)	-	23,243	-	-	-	23,243	施設整備 費補助金
(瀬田月輪)RI動物実験施設 改修Ⅲ-Ⅳ	-	323,364	21,707	221	-	301,435	施設整備 費補助金
計	339,008	849,404	824,700	19,746	-	343,965	

(注) 期末残高には建設仮勘定へ充当額 343,965 千円が含まれています。

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助事業（高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援））	文部科学省	直接 経費	-	37,000	-	-	-	37,000	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	77,500	23,148	-	-	54,351	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	87,528	-	-	-	87,528	-	-	
研究拠点形成費等補助金（次世代のがんプロフェッショナル養成プラン）	文部科学省	直接 経費	-	10,554	-	-	-	10,554	-	-	
研究拠点形成等補助金（高度医療人材育成拠点形成事業）	文部科学省	直接 経費	-	4,184	-	-	-	4,184	-	-	
脳卒中・心臓病等総合支援センター事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	12,380	-	-	-	12,380	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接 経費	-	37,790	-	-	-	37,790	-	-	
医療施設運営費等補助金（検案・解剖拠点モデル事業）	厚生労働省	直接 経費	-	1,818	-	-	-	1,818	-	-	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者リーダー育成事業）	厚生労働省	直接 経費	-	1,034	-	-	-	1,034	-	-	
医療施設運営費等補助金（特定行為研修の組織定着化に係る事業）	厚生労働省	直接 経費	-	2,897	-	-	-	2,897	-	-	
医療施設運営費等補助金（地域における特定行為実施体制推進事業（地域密着型の特定研修機関推進事業））	厚生労働省	直接 経費	-	2,075	-	-	-	2,075	-	-	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者等育成事業）	厚生労働省	直接 経費	-	2,161	-	-	-	2,161	-	-	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）	厚生労働省	直接 経費	-	50,652	-	-	-	34,804	-	15,847	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）	厚生労働省	直接 経費	-	156,933	-	-	-	156,933	-	-	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
滋賀県専門研修指導医派遣等支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,421	-	-	-	1,421	-	-	
滋賀県看護地域枠キャリア形成支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
滋賀県病院内保育所運営費補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
滋賀県防災訓練等参加支援補助金	滋賀県	直接 経費	-	268	-	-	-	268	-	-	
滋賀県新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,023	-	-	-	1,023	-	-	
滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	24,120	23,669	-	-	451	-	-	
滋賀県復職支援等研修事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	900	-	-	-	900	-	-	
多職種による在宅看取り推進事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	650	-	-	-	650	-	-	
慢性疼痛対策推進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,733	-	-	-	3,733	-	-	

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
臨床研修費等補助金（医師）	滋賀県	直接 経費	-	5,964	-	-	-	5,964	-	-	
特定行為研修周知・活用促進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,200	-	-	-	3,200	-	-	
実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	950	950	-	-	-	-	-	
原子力災害拠点病院等施設設備維持補助金	滋賀県	直接 経費	-	2,480	-	-	-	2,480	-	-	
薬学生に対するインターンシップ実施事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	96	-	-	-	96	-	-	
在宅医療推進サポート事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
総合周産期母子医療センター運営費補助金	滋賀県	直接 経費	-	18,449	8,261	-	-	10,187	-	-	
認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,540	-	-	-	3,540	-	-	
在宅排尿管理推進事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	390	-	-	-	390	-	-	
新生児医療体制強化事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	8,200	-	-	-	8,200	-	-	
口腔機能低下症対策地域連携推進事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,855	-	-	-	1,855	-	-	
成人先天性心疾患医療体制整備事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,334	-	-	-	3,334	-	-	
病院勤務環境改善支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	31,919	770	-	-	31,149	-	-	
腎移植医療体制整備事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	18,799	-	-	-	18,799	-	-	
重症小児医療体制整備事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	2,650	-	-	-	2,650	-	-	
在宅呼吸不全多職種研修事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	2,025	-	-	-	2,025	-	-	
特殊病室施設整備事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	43,611	41,180	-	-	2,430	-	-	
産科医等確保支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	700	-	-	-	700	-	-	
小児外科専門医師確保事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	4,866	-	-	-	4,866	-	-	
小児がん経験者の包括的長期フォローアップ強化事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	2,150	-	-	-	2,150	-	-	
がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	7,710	2,392	-	-	5,317	-	-	
がん医療における心毒性の診断・治療体制の構築事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	516	-	-	-	516	-	-	
ふるさと納税を活用した大学における人づくり応援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,000	1,000	-	-	-	-	-	
アレルギー性疾患医療人材育成事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,825	-	-	-	1,825	-	-	
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接 経費	-	2,432	-	-	-	2,432	-	-	

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	53,000	-	-	-	4,472	-	48,527	
滋賀県病院臨床研修医確保対策強化助成金	一般社団法人滋賀県病院協会	直接経費	-	500	-	-	-	-	-	500	
高齢者地域保健医療対策推進費補助金	一般社団法人滋賀県病院協会	直接経費	-	50	-	-	-	50	-	-	
RA追加経費支援制度（大学助成型）助成金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,309	-	-	-	2,309	-	-	
大学地域連携課題解決支援事業に係る助成金	一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム	直接経費	-	196	-	-	-	196	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業	国立健康危機管理研究機構	直接経費	-	780	-	-	-	780	-	-	
合 計		直接経費	-	751,117	101,372	-	-	584,870	-	64,874	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	751,117	101,372	-	-	584,870	-	64,874	

（注）補助金等収益への当期振替額には「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（令和8年1月30日改訂）第7-4-3（2）に該当する減価償却相当額等の収益振替額 133,103千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(91,663) 91,663	(6) 6	(8,046) 8,046	(107,080) 107,080	(3) 3
	非常勤	(-) 8,280	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(91,663) 99,943	(6) 8	(8,046) 8,046	(107,080) 107,080	(3) 3
教 員	常 勤	(3,054,131) 3,385,762	(335) 403	(473,131) 520,934	(173,738) 179,402	(30) 30
	非常勤	(-) 92,814	(-) 123	(-) 579	(-) -	(-) -
	計	(3,054,131) 3,478,576	(335) 526	(473,131) 521,514	(173,738) 179,402	(30) 30
職 員	常 勤	(3,608,164) 6,806,753	(594) 1,129	(576,993) 1,053,999	(100,779) 143,335	(28) 38
	非常勤	(-) 2,336,169	(-) 843	(-) 322,973	(-) 24,438	(-) 289
	計	(3,608,164) 9,142,923	(594) 1,972	(576,993) 1,376,972	(100,779) 167,774	(28) 327
合 計	常 勤	(6,753,960) 10,284,179	(935) 1,538	(1,058,171) 1,582,980	(381,598) 429,818	(61) 71
	非常勤	(-) 2,437,263	(-) 968	(-) 323,553	(-) 24,438	(-) 289
	計	(6,753,960) 12,721,443	(935) 2,506	(1,058,171) 1,906,533	(381,598) 454,257	(61) 360

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき、教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費等の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）によります。
 - ・常勤教職員とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
 - ・非常勤教職員とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用する者並びに派遣契約職員を除いた教職員です。
- 上段（ ）書きは、国からの承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,012,721	31,739,992	37,752,714	-	37,752,714
教育経費	432,473	53,395	485,869	-	485,869
研究経費	860,344	54,875	915,220	-	915,220
診療経費	215	20,038,949	20,039,164	-	20,039,164
教育研究支援経費	307,994	-	307,994	-	307,994
受託研究費	417,386	79,165	496,552	-	496,552
共同研究費	285,215	7,576	292,792	-	292,792
受託事業費等	65,939	66,946	132,886	-	132,886
人件費	3,643,150	11,439,084	15,082,234	-	15,082,234
一般管理費	508,783	148,240	657,023	-	657,023
財務費用	3,973	103,959	107,933	-	107,933
小 計	6,525,478	31,992,192	38,517,671	-	38,517,671
業務収益					
運営費交付金収益	3,557,682	2,195,233	5,752,915	-	5,752,915
学生納付金収益	640,180	-	640,180	-	640,180
附属病院収益	-	28,370,063	28,370,063	-	28,370,063
受託研究収益	706,744	80,597	787,342	-	787,342
共同研究収益	382,676	11,038	393,714	-	393,714
受託事業等収益	66,438	69,649	136,087	-	136,087
補助金等収益	260,188	457,785	717,974	-	717,974
寄附金収益	355,712	37,304	393,017	-	393,017
施設費収益	4,789	14,956	19,746	-	19,746
財務収益	23,445	1,545	24,991	-	24,991
雑益	319,547	108,444	427,992	-	427,992
小 計	6,317,406	31,346,619	37,664,026	-	37,664,026
業務損益	△ 208,071	△ 645,573	△ 853,644	-	△ 853,644
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	-	10,162,870
建物	7,172,227	13,097,680	20,269,907	-	20,269,907
構築物	385,510	187,042	572,553	-	572,553
工具器具備品	1,387,596	4,046,779	5,434,376	-	5,434,376
その他の固定資産	4,584,471	456,329	5,040,800	-	5,040,800
現金及び預金	-	-	-	10,891,409	10,891,409
未収附属病院収入	-	5,570,574	5,570,574	-	5,570,574
その他	177,111	784,191	961,303	-	961,303
帰属資産	20,726,100	27,286,285	48,012,386	10,891,409	58,903,795

(注)

- セグメントは、本学の業務に応じ附属病院と医学部（事業実施主体と相違ない附属病院以外）へ区分し、各セグメントに配賦しなかった資産は法人共通へ計上しております。
- 法人共通の帰属資産には、医学部及び附属病院に配賦しなかった現金及び預金を記載しております。
- 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	418,288	2,394,486	2,812,774	-	2,812,774
減価償却相当額	561,826	71,630	633,457	-	633,457
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	424	-	424	-	424
除売却差額相当額	46	99	145	-	145
賞与引当増加相当額	9,115	6,845	15,960	-	15,960
退職給付引当増加相当額	△ 43,737	110,082	66,345	-	66,345

- 附属病院における運営費交付金収益については、以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「医学部」へ配分した額	277,988	△ 277,988	-
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、人件費と同額の 運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額	△ 472,285	472,285	-
医学部帰属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 647,672	647,672	-
附属病院帰属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	175,387	△ 175,387	-
合 計	△ 194,296	194,296	-

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じておりますが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費 472,285 千円を計上したことによるものです。
- 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、医学部が 0 千円、附属病院が 22,024 千円発生しております。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、医学部が 2,034 千円、附属病院が 157,654 千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) — 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,908,810	344,358	-	332,323	-	51	-	1,920,793	

(20) — 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
	(千円)	(件)	(千円)	(件)
大 学	326,484	694	うち、現物寄附	50,078 296
附 属 病 院	78,567	115	うち、現物寄附	10,614 43
合 計	405,051	809	うち、現物寄附	60,693 339

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	202,487	28,519	10,706	220,299
	間接経費	-	1,000	381	619
独立行政法人	直接経費	181,268	242,746	247,836	176,179
	間接経費	52,116	72,773	121,336	3,553
国立大学法人	直接経費	99,747	60,231	49,093	110,885
	間接経費	5,783	16,135	21,715	203
株式会社等	直接経費	280,479	170,396	134,425	316,451
	間接経費	78,574	50,355	118,382	10,548
その他	直接経費	17,371	94,596	53,164	58,803
	間接経費	5,023	26,560	30,300	1,283
合 計	直接経費	781,354	596,490	495,225	882,619
	間接経費	141,498	166,826	292,116	16,208

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,420	53,536	53,331	1,625
	間接経費	-	15,160	15,121	39
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	7,670	7,670	-
	間接経費	-	2,301	2,301	-
株式会社等	直接経費	113,718	218,852	210,395	122,176
	間接経費	-	69,796	67,784	2,011
その他	直接経費	1,167	46,918	22,844	25,241
	間接経費	-	14,855	14,266	589
合 計	直接経費	116,306	326,977	294,241	149,043
	間接経費	-	102,113	99,473	2,640

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	2,927	103,694	103,585	3,035
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	112	112	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	644	963	1,542	66
	間接経費	-	288	288	-
その他	直接経費	44,734	39,530	30,192	54,073
	間接経費	-	366	366	-
合 計	直接経費	48,306	144,300	135,431	57,175
	間接経費	-	655	655	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(8,000) 2,400	1	文部科学省
学術変革領域研究	(18,560) 5,568	5	文部科学省
基盤研究 (S)	(7,950) 2,385	2	文部科学省
基盤研究 (A)	(11,105) 3,091	7	文部科学省
基盤研究 (B)	(78,083) 23,998	41	文部科学省
基盤研究 (C)	(130,830) 38,996	162	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	(5,217) 1,565	1	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(6,100) 1,830	5	文部科学省
若手研究	(58,025) 17,666	60	文部科学省
研究活動スタート支援	(2,500) 750	3	文部科学省
特別研究員奨励費	(5,100) 1,230	4	文部科学省
国際共同研究強化	(100) 30	1	文部科学省
海外連携研究	(1,100) 330	2	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	(26,813) 1,000	18	厚生労働省
合 計	(359,484) 100,841	312	

(注)

1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含んでおります。
2. 摘要は、交付元です。

(25) 大学運営基金の明細

該当ありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	6,358
預 金	
当 座 預 金	63,711
普 通 預 金	9,821,338
定 期 預 金	1,000,000
計	10,885,050
合 計	10,891,409

② 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,011,793
国民健康保険団体連合会請求分	2,513,491
患者負担分	223,253
外来・入院請求保留分	835,906
その他	42,256
合 計	5,626,701

③ 未払金

(単位：千円)

区 分	金額
大鉄工業株式会社	1,277,228
株式会社ダテ・メディカルサービス	1,191,788
柳生設備株式会社	1,138,549
北陸電気工事株式会社	668,328
株式会社スズケン	412,055
株式会社メディセオ	384,300
佐野器械株式会社	376,245
アルフレッサ株式会社	254,499
株式会社増田医科器械	218,948
株式会社ケンセイ	171,034
ダイナメディックジャパン株式会社	163,621
石黒メディカルシステム株式会社	161,176
株式会社ケーエスケー	155,363
東邦薬品株式会社	150,955
株式会社三笑堂	132,578
株式会社伊藤設備工業所	103,741
その他	2,088,321
合 計	9,048,737

④ リース債務

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リース債務	1,566,038	96,076	554,206	1,107,908

(注) 長期リース債務と短期リース債務の合計を計上しております。